

No.01

担当課室	経済部競輪場事業課	事業名	競輪事業	事業区分	その他事業
事業概要	場外車券売場を継続し、車券売上を向上させ、その収益から一般会計へ繰出しを行い市財政に貢献する。 ※担当課要求額、財政担当・市長査定額は、一般会計繰出金100,000千円を抜いた経費				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
100,611 千円	97,106 千円	△3,505 千円		97,106 千円	-
K P I	受益者など(見込)	一般会計への繰出金：100,000 千円	対象1千円あたり	971 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消火設備等保守委託及び高圧電源装置保守委託を見直して一部減額した。				

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
103,396千円	103,174千円	△222千円		103,174千円	-
KPI	受益者など(見込) 国民健康保険被保険者：91,709人			対象1人あたり	1,125円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、事務経費について、過去の実績に照らして一部減額した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	賦課徴収事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、徴収、電話催告、催告状等の通知を行う。 地方創生事業として、インターネットを利用した税のクレジットカード納付を導入するため、システム改修を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
101,684千円	100,233千円	△1,451千円		100,233千円	-
KPI	受益者など(見込) 国民健康保険被保険者：91,709人			対象1人あたり	1,092円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、事務経費について、過去の実績に照らして一部減額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民健康保険被保険者が保険医療機関等を受診した後、保険医療機関等から保険者への請求に対し支払いをする。また、出産育児一時金、葬祭費等の支払いをする。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
25,702,472千円	25,702,472千円	-		25,599,872千円	△102,600千円
KPI	受益者など(見込) 国民健康保険被保険者：91,709人			対象1人あたり	279,142円
査定結果の理由等	本特別会計の収支見込及び保険給付費の動向を再精査し、高額療養費及び葬祭費について一部減額した。				

No.04

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	共同事業拠出事業	事業区分	その他事業
事業概要	高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和及び県内市町村国保間の保険料(税)の平準化や財政の安定化を図るため、市町村国保が共同で拠出金を出し合い、負担を共有する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,474,892 千円		10,474,892 千円		10,474,892 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	国民健康保険被保険者(65歳以上の被保険者等を除く): 51,669 人	対象1人あたり	202,730 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	保健事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	国民健康保険加入者の健康保持増進のため、40歳以上を対象に生活習慣病予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、地方創生事業としてアルブミン(肝機能)検査と尿酸(腎機能)検査を実施する。 保健衛生普及事業として、データヘルス計画に基づく事業を実施する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
462,706 千円		461,510 千円		461,510 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△1,196 千円		-	
KPI	受益者など(見込)	特定健康診査受診者: 32,731 人	対象1人あたり	14,100 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、事務経費について、過去の実績に照らして一部減額した。				

No.01

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療制度に係る被保険者証の送付や医療給付の申請受付を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
27,198 千円		27,198 千円		27,198 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 後期高齢者医療被保険者：50,400 人			対象1人あたり	539 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	被保険者に対する保険料納付に係る通知、保険料の収納管理及び未納者に対する滞納整理・滞納処分を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
17,143 千円		16,511 千円		16,511 千円	
		△632 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 後期高齢者医療被保険者：50,400 人			対象1人あたり	327 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、電算システムにかかる保守経費を見直して一部減額した。				

No.03

担当課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合納付金納付事業	事業区分	その他事業
事業概要	被保険者から徴収した保険料と延滞金、低所得者の保険料軽減分を補填する基盤安定分(市1/4、県3/4負担)をあわせて、後期高齢者医療広域連合に納付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
4,348,354 千円		4,348,354 千円		4,348,354 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 後期高齢者医療被保険者：50,400 人			対象1人あたり	86,276 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	一般管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
53,939 千円	52,246 千円	△1,693 千円		52,246 千円	-
K P I	受益者など(見込) H28. 10. 1現在65歳以上人口 : 99,082 人			対象1人あたり	527 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託料の「システム改修業務委託料」について、将来的に実施する予定であるクレジット収納のための納付書レイアウト変更を行わず、それに伴う改修を見直して一部減額した。				

No.02

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険料賦課徴収事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の人(第1号被保険者)の介護保険料の賦課・徴収に関する事業。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
24,764 千円	24,764 千円	-		24,764 千円	-
K P I	受益者など(見込) H28. 10. 1現在65歳以上人口 : 99,082 人			対象1人あたり	249 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護認定審査会事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員により介護認定審査会を実施し審査判定を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
55,036 千円	55,033 千円	△3 千円		55,033 千円	-
K P I	受益者など(見込) 要介護認定者 : 16,600 人			対象1人あたり	3,315 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費について郵送内容を見直して一部減額した。				

No.04

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	認定調査事業	事業区分	その他事業
事業概要	65歳以上の高齢者および40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対して、要介護度を認定するため新規・変更申請の場合は直営により、また更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う（一部直営あり）とともに主治医意見書を依頼し、各書類を介護認定審査会へ資料として提出する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
150,466 千円	150,400 千円	△66 千円	150,400 千円	-	
KPI	受益者など(見込) 要介護認定者：16,600 人			対象1人あたり	9,060 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、需用費の「消耗品費」について、実績に基づき必要な消耗品を見直して一部減額した。				

No.05

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	保険給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	認定者が利用したサービスの保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,361,877 千円	25,967,235 千円	△394,642 千円	25,967,235 千円	-	
KPI	受益者など(見込) サービス利用者数：14,251 人			対象1人あたり	1,822,134 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、「居宅介護サービス給付費」等の保険給付費について、実績とサービス利用見込みから給付費の見込みを見直して一部減額した。				

No.06

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事業区分	新規事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等の保険者負担分。愛知県国民健康保険団体連合会に委託している審査支払の手数料。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
521,371 千円	432,938 千円	△88,433 千円	432,938 千円	-	
KPI	受益者など(見込) あんしん介護予防事業のサービス利用者見込み：2,800 人			対象1人あたり	154,620 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、介護予防訪問介護及び通所介護相当サービス費のサービス利用見込みを見直して一部減額した。				

No.07

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	変更事業
事業概要	要支援認定者及び基本チェックリスト（生活機能などに関する簡易な質問票）により事業の対象者であると判定された者に対し、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
93,722 千円		93,973 千円		93,973 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		+251 千円		-	
KPI	受益者など(見込)	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者：2,800 人	対象1人あたり	33,561 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車運転管理業務委託料の通所サービス用送迎バス管理運行委託料について、度重なるバス業界の事故の影響により、バスの管理運行業務が値上がり傾向にあるため一部増額した。				

No.08

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	一般介護予防事業	事業区分	変更事業
事業概要	65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
20,776 千円		20,123 千円		20,123 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△653 千円		-	
KPI	受益者など(見込)	第1号被保険者（65歳以上の高齢者）：98,177 人	対象1人あたり	204 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、報償費の一部を昨年並みに据え置いたこと等から、一部減額した。				

No.09

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	包括的支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施するとともに、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築することにより地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
321,003 千円		320,903 千円		320,903 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△100 千円		-	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：98,575 人	対象1人あたり	3,255 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委託料の「生活支援・介護予防基盤整備事業委託料」について、必要経費の見直しを行い、一部減額した。				

No.10

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	任意事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として家族介護用品給付事業、認知症介護家族支援事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、行方不明高齢者捜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業（シルバーハウジング）を実施する。				
マニフェスト	9 健康寿命の長い地域づくりに取り組みます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
19,722 千円		19,720 千円		19,720 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△2 千円		-	
KPI	受益者など(見込)	介護保険1号被保険者及び2号認定者数：98,575 人	対象1人あたり	200 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、需用費の「消耗品費」について、「認知症サポーター養成講座用パンフレット」の必要数を見直して一部減額した。				

No.11

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	任意事業	事業区分	その他事業
事業概要	介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化を推進するため、介護給付費通知の発送、また貸借している適正化システムによって事業所への注意喚起を行う。 介護相談員を派遣し、利用者の不安や疑問を解消する。 介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し、補助を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
6,372 千円		6,372 千円		6,372 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	平成29年9月末現在の認定者数見込み：15,626 人	対象1人あたり	407 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	上下水道部経営総務課	事業名	簡易水道事業	事業区分	その他事業
事業概要	簡易水道事業を運営するもの。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,927 千円	3,927 千円	-		3,927 千円	-
K P I	受益者など(見込) 給水人口H28. 3. 31現在 : 3,771 人			対象1人あたり	1,041 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.01

担当課室	総務部管財課	事業名	公共駐車場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	駐車場不足による慢性的な路上駐車解消、都市地区の活性化の目的のため、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用し設置した駐車場を管理運営する。(駐車台数254台)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減(②-①)	③	増減(③-②)
159,307 千円		159,307 千円	-	159,307 千円	-
K P I	受益者など(見込) 駐車可能台数(駐車マス数) : 254 台			対象1台あたり	627,192 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				